



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月9日

上場会社名 株式会社ラウンドワン 上場取引所 東
 コード番号 4680 URL <https://www.round1.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 杉野 公彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 佐々江 慎二 TEL 06-6647-6600
 定時株主総会開催予定日 2023年6月24日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	142,051	47.3	16,921	—	16,690	211.4	9,737	147.3
2022年3月期	96,421	58.2	△1,726	—	5,360	—	3,937	—

(注) 包括利益 2023年3月期 11,616百万円 (62.4%) 2022年3月期 7,152百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	34.03	34.01	16.9	10.2	11.9
2022年3月期	14.00	—	8.3	3.5	△1.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 141百万円 2022年3月期 △1百万円

(注) 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	170,623	61,180	35.7	217.30
2022年3月期	157,698	54,603	34.4	189.70

(参考) 自己資本 2023年3月期 60,942百万円 2022年3月期 54,320百万円

(注) 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	35,830	△11,911	△42,110	29,106
2022年3月期	28,304	△8,473	△19,302	46,316

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,841	47.6	3.9
2023年3月期	—	12.00	—	4.00	—	2,103	23.5	3.9
2024年3月期(予想)	2.50	2.50	2.50	2.50	10.00	—	24.0	—

(注) 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため2023年3月期の年間配当金につきましては単純合計ができないため表示しておりません。株式分割を考慮しない場合の2023年3月期の期末配当金は12円、年間配当金は24円、2024年3月期の年間配当予想は30円であります。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	73,420	8.8	9,090	31.2	8,810	23.8	6,000	14.5	21.39
通期	150,410	5.9	20,560	21.5	20,010	19.9	11,680	20.0	41.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	287,358,642株	2022年3月期	286,358,742株
② 期末自己株式数	2023年3月期	6,902,126株	2022年3月期	4,005株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	286,149,059株	2022年3月期	281,305,265株

(注) 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	89,808	40.9	6,580	—	10,881	148.3	4,221	19.3
2022年3月期	63,725	19.5	△5,226	—	4,382	—	3,540	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2023年3月期	円 銭 14.75	円 銭 14.75
2022年3月期	12.59	—

(注) 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	115,729		56,696		48.8	201.31		
2022年3月期	137,623		57,514		41.6	199.87		

(参考) 自己資本 2023年3月期 56,459百万円 2022年3月期 57,232百万円

(注) 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、為替市場の円安や物価の上昇が進む中、新型コロナウイルス感染症からの社会経済活動の正常化に向けた取り組みが進み、当連結会計年度末にかけて個人消費の持ち直しの動きや、訪日外国人の増加の動きが見られる状況となりました。

他方、世界経済においては、国際紛争をめぐる混乱や、各国の政策金利引き上げに伴う景気減速が懸念されましたが、景気の回復が続き、個人消費も堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは日本において、引き続き好評を得ている「ギガクレーンゲームスタジアム」の店舗導入を進め、業績の回復に努めました。また、人気バーチャルYouTuberやアーティスト等とのコラボレーションキャンペーンの実施や、ボウリング大会や各種キャンペーンをリニューアルする等、業績向上に努めました。

米国においては、クレーンゲームを中心に、音楽ゲーム及びリデンプションゲーム等の様々な最新アミューズメント機器の導入を積極的に行いました。また、雇用情勢が逼迫するなか人材の確保に努め店舗運営の安定を図りつつ、時機を見た戦略的な値上げを実施しました。

中国においては、新型コロナウイルス感染症による営業への影響が及ぶ中、様々な企画を実施し収益モデルの構築に努めました。

また、営業基盤拡大のため、新たに日本において、2023年3月に所沢店（埼玉県）、米国において、2022年6月にペンブロークレイクス店（フロリダ州）、同年8月にローズビル店（カリフォルニア州）及びサウスヒル店（ワシントン州）、2023年3月にノーススター店（テキサス州）、中国において、2022年7月に南京江寧金鷹店（江蘇省南京市）を出店いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における経営成績は、売上高142,051百万円（前年同期比47.3%増）、営業利益16,921百万円（前年同期は営業損失1,726百万円）、経常利益16,690百万円（同211.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益9,737百万円（同147.3%増）となりました。

なお、当社が運営する屋内型複合レジャー施設は、お盆期間やお正月期間等長期休暇の多い第2四半期及び第4四半期に売上高が増加する傾向があり、四半期毎で経営成績の偏りが生じます。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(日本)

営業基盤を拡大すべく、新たに2023年3月に所沢店（埼玉県）を出店したほか、引き続き一部店舗の「ギガクレーンゲームスタジアム」への改装を順次行いました。ボウリング部門においては、賞金総額が国内最大級となるボウリング大会「ROUND 1 GRAND CHAMPIONSHIP BOWLING 2023」を特別協賛として開催しております。アミューズメント部門においては、ラウンドワン限定の新作音楽ゲーム「MUSIC DIVER」を含む最新アミューズメント機器の導入を積極的に行いました。また、原材料価格等の高騰の影響を勘案し、アミューズメント以外の部門にて料金の見直しを行いました。

以上の結果、ボウリングは前年同期比37.3%増、アミューズメントは同38.2%増、カラオケは同82.6%増、スポッチャは同45.5%増となりました。

(米国)

営業基盤を拡大すべく、新たに2022年6月にペンブロークレイクス店（フロリダ州）、同年8月にローズビル店（カリフォルニア州）及びサウスヒル店（ワシントン州）、2023年3月にノーススター店（テキサス州）を出店いたしました。また、クレーンゲームを中心に、音楽ゲーム及びリデンプションゲーム等の様々なアミューズメント機器の積極的な導入を行ったほか、昨今の経済状況を勘案し各部門にて料金の見直しを行いました。

以上の結果、ボウリングは前年同期比51.6%増、アミューズメントは同56.8%増、カラオケは同72.6%増、スポッチャは同77.3%増となりました。

(その他)

その他の事業セグメントにおいては、日本・米国以外の地域に出店準備を進めております。

なお、中国において、2022年7月に南京江寧金鷹店（江蘇省南京市）を出店いたしました。この店舗は、連結子会社である中国現地法人、朗玩（中国）文化娛樂有限公司による出店です。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ12,924百万円増加の170,623百万円となりました。この要因は、現金及び預金の減少17,209百万円、貯蔵品の増加672百万円等による流動資産の減少15,564百万円、使用権資産（純額）の増加27,315百万円、繰延税金資産の減少4,072百万円、リース資産（純額）の増加2,483百万円等による固定資産の増加28,488百万円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ6,347百万円増加の109,442百万円となりました。この要因は、リース債務の増加6,143百万円等による流動負債の増加8,080百万円、リース債務の増加32,232百万円、長期借入金の減少25,582百万円等による固定負債の減少1,733百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6,577百万円増加の61,180百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益9,737百万円の計上等による利益剰余金の増加7,633百万円、自己株式の増加3,501百万円、為替換算調整勘定の増加1,874百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は35.7%（前連結会計年度末は34.4%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローで35,830百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローで11,911百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローで42,110百万円減少しました。これらの結果、現金及び現金同等物は期首と比べて17,209百万円減少しております。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は35,830百万円で、その主な内訳は、税金等調整前当期純利益15,038百万円の計上、減価償却費19,823百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は11,911百万円で、その主な内訳は、有形固定資産の取得による11,830百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は42,110百万円で、その主な内訳は、長期借入金の返済による25,696百万円の支出、リース債務の返済による11,051百万円の支出、自己株式の取得による3,501百万円の支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	53.3	47.8	27.0	34.4	35.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	113.7	39.4	73.3	81.7	84.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.6	2.2	—	2.5	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	44.2	42.6	—	34.1	43.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

① いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

② 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

③ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

④ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

⑤ 2021年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の当社グループの業績及び事業展開は、様々な事象により大きな影響を受ける可能性があります。当社グループでは以下を主な事項として記載いたしますが、これらは本資料作成日現在において判断したものであります。

① 新規出店による営業基盤の拡大

当社グループは来場型の複合エンターテインメント事業を展開しており、継続的に売上向上を図るうえで、新規出店による営業基盤の拡大はその重要な要素です。

現在、日本国内においては99店舗体制を構築しており、高収益体質を維持できる地域への出店が概ね完了していることから、現在の店舗形態による国内の出店候補地は限定的であります。加えて昨今の新型コロナウイルス感染症拡大・震災等の経験から、当社グループが安定的な売上を確保するためには、地政学的なリスクを考慮しつつ出店地域をグローバルに分散することが重要であると考えております。そこで、当社グループは、中長期的な成長確保のため、引き続き海外への新規出店に積極的に取り組んでまいります。

米国においては、大型ショッピングモールへ49店舗を出店し、日本国内に匹敵する利益を確保できる体制を築いてまいりました。当連結会計年度の新規出店は4店舗にとどまりましたが、新型コロナウイルス感染症による景気の冷え込みからの回復に伴い、売上は拡大し、米国における新業態であるスポッチャ導入店舗の収支も堅調に推移いたしました。米国への出店は高い投資効率が認められることから、当社グループ内での投資効率、米国市場の状況を見極めつつ、積極的な出店を行ってまいります。

中国においては、新たに南京市に出店し、広州市、深圳市、上海市と合わせて4店舗体制のもと、引き続き収益構造の確立に尽力しております。当連結会計年度は、ゼロコロナ政策の影響等による営業制限や景気の冷え込みの影響を受けましたが、同国への出店は当社グループの成長ドライバーになりうるとの認識のもと、中国特有のリスクを見極めつつ、慎重な出店を継続してまいります。

なお、米国、中国に次ぐ新たな出店候補地域につきましても引き続き検討してまいります。海外出店にあたっては、適切な人材の確保に注力するとともに、「実効性の高い内部統制システムの構築」「不正抑止とリスク回避を徹底したオペレーションの構築」等、ガバナンス体制の強化や海外特有のリスクの検討を十分に行ったうえ、法令を遵守し適時・正確な情報を開示できる体制の整備に努めてまいります。

他方、日本国内においては、小型のクレーンゲーム専門店等の新業態開発に努める一方、現在の店舗形態による新規出店に関しては、初期投資を抑えられかつ高い投資効率が見込まれる物件を厳選してまいります。また、収益性の低い店舗については退店を検討する等投資効率（ROE）の改善を進めてまいります。

② 収益構造の改善・確立

日本国内では、若年層の人口減少が進む中、世界的には、テクノロジーの急速な進化によりエンターテインメントの多様化・新規開発が進んでおります。

当社グループは若年層を主たる顧客層とし、ボウリング・アミューズメント・カラオケ・スポッチャといった来場型のエンターテインメントサービスの提供を主たる事業としており、これらの変化へ耐えうる収益構造の確立を重要課題と認識しており、以下の施策を実施してまいります。

『ファン層の拡大』

エンターテインメントの多様化・新規開発がグローバルに進む中、当社グループが競争力のある来場型サービスの提供を継続することで、お客様に当社グループのファンとなっていただくことが収益の確保、向上に必要不可欠であると考えております。「店舗の規模」「多様なエンターテインメントサービス」「景品の魅力」等が当社グループの「強み」であり、これらの「強み」を維持しつつ「新たな価値を創造」し続けることが重要であると認識しております。また、各店舗においては「笑顔と健康とコミュニケーションの場」としてお客様にご支持いただけるような企画を開発・実施し、ファン層の拡大を図ってまいります。

『新サービスの創出』

当社グループが提供するエンターテインメントサービスをデジタルの領域に広げ、リアルな店舗との融合を図ることで、新サービスを創出し、事業領域の拡大を図ってまいります。

また、他社との協創による新サービスの開発や、各国の市場にあわせた新サービスの開発・提供にも努めてまいります。

『経営効率の改善・サービスの質の向上』

生産性の向上・労働環境の改善とエンターテインメントサービスの質の向上の両立が重要課題であり、IT技術の活用等によりこれらの課題を解決することは当社グループの継続的発展に欠かせないものと認識しております。

引き続き「競争力のある業務オペレーションの構築」・「総労働時間の削減」等の経営課題に取り組みつつ、柔軟で自律的な働き方を可能とする社内文化を構築することでエンターテインメントサービスの質の向上を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、将来における国際会計基準の適用に備え様々な取り組みを実施しておりますが、適用時期は未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,316	29,106
売掛金	1,061	1,679
商品	364	429
貯蔵品	2,701	3,374
その他	3,859	4,149
流動資産合計	54,303	38,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	88,816	94,648
減価償却累計額	△48,375	△52,459
建物及び構築物 (純額)	40,440	42,188
ボウリング設備	8,038	8,777
減価償却累計額	△5,472	△6,172
ボウリング設備 (純額)	2,566	2,605
アミューズメント機器	20,526	25,792
減価償却累計額	△11,616	△14,452
アミューズメント機器 (純額)	8,909	11,339
土地	5,736	5,712
リース資産	27,845	32,255
減価償却累計額	△12,684	△14,610
リース資産 (純額)	15,161	17,644
使用権資産	4,362	31,635
減価償却累計額	△748	△706
使用権資産 (純額)	3,613	30,929
その他	21,022	21,472
減価償却累計額	△13,274	△15,353
その他 (純額)	7,748	6,119
有形固定資産合計	84,176	116,539
無形固定資産	816	763
投資その他の資産		
繰延税金資産	8,288	4,216
差入保証金	8,578	8,693
その他	1,534	1,672
投資その他の資産合計	18,401	14,581
固定資産合計	103,395	131,883
資産合計	157,698	170,623

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	243	394
短期借入金	700	800
1年内償還予定の社債	342	342
1年内返済予定の長期借入金	6,216	6,102
リース債務	8,456	14,599
未払法人税等	947	612
契約負債	2,084	2,488
リデンプションポイント引当金	1,404	1,849
その他	9,352	10,638
流動負債合計	29,747	37,828
固定負債		
社債	971	628
長期借入金	41,278	15,696
リース債務	12,556	44,789
資産除去債務	6,824	6,794
長期預り保証金	361	347
その他	11,354	3,358
固定負債合計	73,347	71,614
負債合計	103,095	109,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,021	25,326
資本剰余金	25,697	26,002
利益剰余金	△126	7,506
自己株式	△2	△3,503
株主資本合計	50,590	55,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	7
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	△138	△138
為替換算調整勘定	3,867	5,742
その他の包括利益累計額合計	3,730	5,610
新株予約権	282	237
非支配株主持分	0	0
純資産合計	54,603	61,180
負債純資産合計	157,698	170,623

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	96,421	142,051
売上原価	94,403	120,687
売上総利益	2,018	21,364
販売費及び一般管理費	3,744	4,442
営業利益又は営業損失(△)	△1,726	16,921
営業外収益		
受取利息及び配当金	11	25
為替差益	120	139
持分法による投資利益	—	141
補助金収入	7,931	213
その他	433	279
営業外収益合計	8,496	798
営業外費用		
支払利息	828	818
その他	580	211
営業外費用合計	1,409	1,029
経常利益	5,360	16,690
特別利益		
新株予約権戻入益	5	84
違約金収入	907	—
特別利益合計	912	84
特別損失		
固定資産除却損	128	406
減損損失	1,679	1,329
店舗閉鎖損失	192	—
特別損失合計	2,000	1,736
税金等調整前当期純利益	4,272	15,038
法人税、住民税及び事業税	860	977
法人税等調整額	△525	4,324
法人税等合計	335	5,302
当期純利益	3,937	9,736
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	3,937	9,737

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	3,937	9,736
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,192	1,840
持分法適用会社に対する持分相当額	22	40
その他の包括利益合計	3,214	1,880
包括利益	7,152	11,616
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,152	11,617
非支配株主に係る包括利益	△0	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,021	22,638	△2,155	△5,342	40,161
会計方針の変更による 累積的影響額			△67		△67
会計方針の変更を 反映した当期首残高	25,021	22,638	△2,222	△5,342	40,094
当期変動額					
剰余金の配当			△1,841		△1,841
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,937		3,937
自己株式の処分		3,059		5,342	8,401
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	3,059	2,095	5,340	10,495
当期末残高	25,021	25,697	△126	△2	50,590

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	—	—	△138	654	515	215	0	40,892
会計方針の変更による 累積的影響額					—			△67
会計方針の変更を 反映した当期首残高	—	—	△138	654	515	215	0	40,825
当期変動額								
剰余金の配当					—			△1,841
親会社株主に帰属する 当期純利益					—			3,937
自己株式の処分					—			8,401
自己株式の取得					—			△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	0	0		3,213	3,214	67	0	3,282
当期変動額合計	0	0	—	3,213	3,214	67	0	13,778
当期末残高	0	0	△138	3,867	3,730	282	0	54,603

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,021	25,697	△126	△2	50,590
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を 反映した当期首残高	25,021	25,697	△126	△2	50,590
当期変動額					
剰余金の配当			△2,103		△2,103
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,737		9,737
自己株式の取得				△3,501	△3,501
新株の発行(新株予約 権の行使)	305	305			610
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	305	305	7,633	△3,501	4,741
当期末残高	25,326	26,002	7,506	△3,503	55,331

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	0	0	△138	3,867	3,730	282	0	54,603
会計方針の変更による 累積的影響額					—			—
会計方針の変更を 反映した当期首残高	0	0	△138	3,867	3,730	282	0	54,603
当期変動額								
剰余金の配当					—			△2,103
親会社株主に帰属する 当期純利益					—			9,737
自己株式の取得					—			△3,501
新株の発行(新株予約 権の行使)					—			610
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6	△1		1,874	1,880	△44	△0	1,835
当期変動額合計	6	△1	—	1,874	1,880	△44	△0	6,577
当期末残高	7	△0	△138	5,742	5,610	237	0	61,180

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,272	15,038
減価償却費	16,445	19,823
減損損失	1,679	1,329
店舗閉鎖損失	192	—
受取利息及び受取配当金	△11	△25
支払利息	828	818
株式交付費	338	—
固定資産除却損	128	406
持分法による投資損益 (△は益)	1	△141
補助金収入	△7,931	△213
違約金収入	△907	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△235	△604
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△126	△617
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14	147
契約負債の増減額 (△は減少)	2,084	236
未収消費税等の増減額 (△は増加)	840	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	317	1,346
その他	2,210	286
小計	20,113	37,833
利息及び配当金の受取額	7	51
利息の支払額	△854	△827
補助金の受取額	7,931	213
違約金の受取額	907	—
法人税等の還付額	668	7
法人税等の支払額	△468	△1,448
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,304	35,830
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,259	△11,830
資産除去債務の履行による支出	△110	—
関係会社株式の取得による支出	△1,257	—
差入保証金の差入による支出	△99	△150
差入保証金の回収による収入	253	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,473	△11,911
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	100
リース債務の返済による支出	△9,601	△11,051
長期借入金の返済による支出	△16,531	△25,696
社債の償還による支出	△1,192	△342
預り金の受入による収入	1,836	—
ストックオプションの行使による収入	—	485
非支配株主からの払込みによる収入	0	0
自己株式の取得による支出	△2	△3,501
自己株式の売却による収入	8,029	—
配当金の支払額	△1,841	△2,103
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,302	△42,110
現金及び現金同等物に係る換算差額	936	982
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,464	△17,209
現金及び現金同等物の期首残高	44,851	46,316
現金及び現金同等物の期末残高	46,316	29,106

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(Accounting Standards Codification (ASC) 第842号「リース」の適用)

連結子会社である米国現地法人Round One Entertainment Inc.において、Accounting Standards Codification (ASC) 第842号「リース」(以下、「ASC第842号」という。)を当連結会計年度の期末より適用し、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響額を当該期首より認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度末において、流動資産のその他流動資産が773百万円減少、固定資産の使用権資産が28,392百万円増加、流動負債のリース債務及び固定負債のリース債務が36,313百万円増加、流動負債のその他流動負債が1,048百万円減少、固定負債のその他固定負債が7,464百万円減少しております。なお、当連結会計年度の連結損益計算書への影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に経営の意思決定機関を置き、国内外での包括的戦略を立案し、総合アミューズメント事業を展開しております。

したがって、当社グループは経営及び企画の事業本部を基礎とした各国ごとのセグメントから構成されており、「日本」及び「米国」の2つを報告セグメントとしております。

「日本」及び「米国」において国別に屋内型複合レジャー施設の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。また、「(会計方針の変更)」に記載のとおり、「米国」において「ASC第842号」を当連結会計年度の期末から適用しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	米国	計				
売上高							
外部顧客への売上高	63,725	32,134	95,859	561	96,421	—	96,421
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	63,725	32,134	95,859	561	96,421	—	96,421
セグメント利益又は セグメント損失(△)	4,382	3,160	7,543	△1,351	6,191	△830	5,360
セグメント資産	136,162	44,132	180,294	9,068	189,363	△31,664	157,698
その他の項目							
減価償却費	10,150	5,565	15,716	728	16,445	—	16,445
受取利息	4	4	8	2	11	—	11
支払利息	543	189	733	95	828	—	828
持分法投資損失(△)	—	—	—	△1	△1	—	△1
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	1,446	1,446	—	1,446
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	11,404	3,986	15,391	5,638	21,029	—	21,029

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、米国(Round One Entertainment Inc. 及びその連結子会社2社)を除く海外現地法人の事業活動等を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	米国	計				
売上高							
外部顧客への売上高	89,808	51,390	141,199	852	142,051	—	142,051
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	89,808	51,390	141,199	852	142,051	—	142,051
セグメント利益又は セグメント損失(△)	10,881	8,816	19,697	△1,259	18,437	△1,747	16,690
セグメント資産	114,269	71,554	185,824	7,759	193,583	△22,960	170,623
その他の項目							
減価償却費	11,904	7,083	18,988	834	19,823	—	19,823
受取利息	32	20	53	△28	25	—	25
支払利息	527	191	719	98	818	—	818
持分法投資利益	—	—	—	141	141	—	141
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	1,601	1,601	—	1,601
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	14,891	10,712	25,603	858	26,461	—	26,461

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、米国(Round One Entertainment Inc. 及びその連結子会社2社)を除く海外現地法人の事業活動等を含んでおります。
2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	189.70円	217.30円
1株当たり当期純利益	14.00円	34.03円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	34.01円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,937	9,737
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,937	9,737
期中平均株式数(千株)	281,305	286,149
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	162
(うち新株予約権(千株))	—	162
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	2021年10月29日取締役会決議 ストックオプション 普通株式 2,504,100株	—

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年2月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、自己株式の取得を以下の通り実施しております。

1. 取得の内容

- | | |
|---------------|-----------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 2,800万株を上限とする |
| (3) 株式取得価額の総額 | 100億円を上限とする |
| (4) 自己株式取得の期間 | 2023年2月13日～2023年9月30日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

2. 2023年4月1日～2023年4月30日における取得状況(約定ベース)

- | | |
|----------------|----------------|
| (1) 取得した株式の総数 | 4,640,100株 |
| (2) 株式の取得価額の総額 | 2,499,406,200円 |

3. 2023年2月13日～2023年4月30日における取得状況(約定ベース)

- | | |
|----------------|----------------|
| (1) 取得した株式の総数 | 11,533,800株 |
| (2) 株式の取得価額の総額 | 5,998,646,000円 |